

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月8日
【四半期会計期間】	第80期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役コーポレート本部長 吉本 清志
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市住之江区東加賀屋1丁目11番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第1四半期連結 累計期間	第80期 第1四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (百万円)	29,553	29,537	108,340
経常利益 (百万円)	2,294	2,431	6,200
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,305	1,526	3,841
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,498	1,558	3,238
純資産額 (百万円)	29,880	31,509	31,619
総資産額 (百万円)	60,286	61,861	65,256
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	23.47	27.44	69.05
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.6	50.9	48.5

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(ディスプレイ事業)

当第1四半期連結会計期間において、(株)スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	29,553	29,537	15	0.1
営業利益	2,231	2,387	155	7.0
経常利益	2,294	2,431	137	6.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,305	1,526	220	16.9

当第1四半期連結累計期間(平成28年3月1日～平成28年5月31日)のわが国経済は、各種経済政策により緩やかな景気回復傾向にあるものの、原油安や中国経済の低迷など世界経済の影響を受け、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画(平成27年2月期～平成29年2月期)に則り、「ナンバーワンの価値の連鎖」をテーマに、お客様への提供価値の向上を目指してまいりました。

当第1四半期連結累計期間につきましては、売上高は295億37百万円(前年同期比0.1%減)となりましたが、利益面におきましては、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益は23億87百万円(前年同期比7.0%増)、経常利益は24億31百万円(前年同期比6.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億26百万円(前年同期比16.9%増)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

ディスプレイ事業

再開発にともなう商業施設の空間演出等を手掛けた複合商業施設市場やホテルのリニューアル等をおこなった余暇施設市場が増加いたしました。前年同期に大型案件があった博物館・美術館市場が減少するなど、売上高は289億32百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

しかしながら、前記のとおり、採算を重視した受注の徹底や原価低減への継続した取り組みなどが寄与し、営業利益につきましては23億49百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態等)	アパレル、飲食関連店舗などの内装制作等	12,048	10,908	1,140	9.5
百貨店・量販店市場	首都圏や中部圏における百貨店のリニューアル等	2,013	1,602	410	20.4
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	再開発にともなう駅周辺の商業施設における空間演出等	3,143	3,970	826	26.3
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、C I等)	電機や自動車のほか、住宅関連企業におけるショールームの展示制作等	4,276	4,503	227	5.3
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	環境や科学、歴史に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	4,233	2,935	1,298	30.7
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	ホテルやスポーツ施設のリニューアル等	1,003	1,339	336	33.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	72	820	747	1,029.7
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	展望台のリニューアルやサイン工事等	2,218	2,852	634	28.6
ディスプレイ事業		29,009	28,932	77	0.3

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。平成15年9月より施行されています。

飲食・物販事業

博物館や科学館などのミュージアムショップや商業施設における飲食店・物販店の運營業務等を手掛け、売上高は6億5百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は54百万円（前年同期比30.8%減）となりました。

(2) 生産、受注及び販売の状況

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	11,148	10,237
百貨店・量販店市場	1,798	1,521
複合商業施設市場	2,915	3,086
広報・販売促進市場	4,586	4,199
博物館・美術館市場	2,814	2,219
余暇施設市場	1,214	1,547
博覧会・イベント市場	669	171
その他市場	2,980	2,941
ディスプレイ事業 小計	28,127	25,924
(飲食・物販事業)	-	-
合計	28,127	25,924

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	9,571	7,362	8,775	7,597
百貨店・量販店市場	1,695	1,094	1,381	705
複合商業施設市場	2,589	3,469	4,923	5,455
広報・販売促進市場	4,751	3,749	4,078	2,868
博物館・美術館市場	2,370	5,278	2,440	5,489
余暇施設市場	1,934	2,110	858	2,844
博覧会・イベント市場	343	987	820	674
その他市場	779	2,542	7,582	9,877
ディスプレイ事業 小計	24,033	26,594	30,860	35,512
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	24,033	26,594	30,860	35,512

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	12,048	10,908
百貨店・量販店市場	2,013	1,602
複合商業施設市場	3,143	3,970
広報・販売促進市場	4,276	4,503
博物館・美術館市場	4,233	2,935
余暇施設市場	1,003	1,339
博覧会・イベント市場	72	820
その他市場	2,218	2,852
ディスプレイ事業 小計	29,009	28,932
(飲食・物販事業)	543	605
合計	29,553	29,537

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

セグメント別(ディスプレイ事業は制作品別)の生産高、受注高および売上高の状況

ア 生産高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,561	10,203
展示制作	6,555	6,463
環境演出制作	1,271	1,618
販促品制作	265	213
企画・設計・監理	3,292	2,844
その他	5,179	4,580
ディスプレイ事業 小計	28,127	25,924
(飲食・物販事業)	-	-
合計	28,127	25,924

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

イ 期中受注高および受注残高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	9,165	9,888	13,195	16,290
展示制作	5,928	6,847	7,053	7,589
環境演出制作	1,268	1,322	1,409	1,546
販促品制作	254	135	106	64
企画・設計・監理	3,125	4,337	2,351	4,127
その他	4,290	4,063	6,744	5,893
ディスプレイ事業 小計	24,033	26,594	30,860	35,512
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	24,033	26,594	30,860	35,512

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ウ 売上高の状況

セグメントの名称	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	11,871	11,457
展示制作	6,636	7,541
環境演出制作	950	1,755
販促品制作	246	87
企画・設計・監理	3,634	3,241
その他	5,669	4,848
ディスプレイ事業 小計	29,009	28,932
(飲食・物販事業)	543	605
合計	29,553	29,537

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 売上高総額に対する割合が10%以上となる相手先はありません。

(3) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、618億61百万円(前連結会計年度末比33億94百万円減)、負債は303億52百万円(前連結会計年度末比32億84百万円減)、純資産は315億9百万円(前連結会計年度末比1億10百万円減)となりました。

総資産は、受取手形及び売掛金が減少したことと、前期末未成案件が完成し、たな卸資産が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金が減少したことにより減少しております。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加しておりますが、配当金の支払いにより減少しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.5%から50.9%となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	238,170,000
計	238,170,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	59,948,294	59,948,294	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	59,948,294	59,948,294	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	59,948,294	-	6,497	-	1,624

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,316,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,610,900	556,109	同上
単元未満株式	普通株式 21,294	-	同上
発行済株式総数	59,948,294	-	-
総株主の議決権	-	556,109	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権110個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	4,316,100	-	4,316,100	7.20
計	-	4,316,100	-	4,316,100	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権20個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,605	22,142
受取手形及び売掛金	20,472	15,731
たな卸資産	8,754	6,364
繰延税金資産	1,176	1,180
その他	690	847
貸倒引当金	29	22
流動資産合計	49,670	46,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,896	9,896
土地	5,398	5,398
その他	2,109	2,146
減価償却累計額	6,973	7,086
有形固定資産合計	10,430	10,354
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	2,132	2,140
その他	1,423	1,390
貸倒引当金	350	340
投資その他の資産合計	3,205	3,190
固定資産合計	15,586	15,618
資産合計	65,256	61,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,838	14,714
未払法人税等	1,777	884
前受金	3,137	4,001
賞与引当金	1,180	1,844
工事損失引当金	81	85
その他の引当金	63	63
その他	3,646	2,756
流動負債合計	27,724	24,350
固定負債		
退職給付に係る負債	5,020	5,064
その他の引当金	119	108
その他	771	828
固定負債合計	5,911	6,001
負債合計	33,636	30,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	18,861	18,719
自己株式	1,091	1,091
株主資本合計	31,128	30,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	394
土地再評価差額金	507	520
為替換算調整勘定	184	147
退職給付に係る調整累計額	545	538
その他の包括利益累計額合計	490	523
純資産合計	31,619	31,509
負債純資産合計	65,256	61,861

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	29,553	29,537
売上原価	24,154	23,738
売上総利益	5,399	5,798
販売費及び一般管理費	3,167	3,411
営業利益	2,231	2,387
営業外収益		
受取利息	5	1
受取配当金	13	11
仕入割引	20	24
その他	27	21
営業外収益合計	66	58
営業外費用		
支払利息	4	1
為替差損	-	12
その他	0	0
営業外費用合計	4	14
経常利益	2,294	2,431
特別利益		
固定資産売却益	-	1
特別利益合計	-	1
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
事業構造改善費用	124	-
特別損失合計	124	0
税金等調整前四半期純利益	2,169	2,432
法人税等	864	905
四半期純利益	1,305	1,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,305	1,526

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	1,305	1,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	182	49
土地再評価差額金	24	12
為替換算調整勘定	3	37
退職給付に係る調整額	10	7
その他の包括利益合計	192	32
四半期包括利益	1,498	1,558
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,498	1,558

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、(株)スクエアの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)および事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	215百万円	243百万円
のれんの償却額	6	13

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月21日 定時株主総会	普通株式	1,446	26	平成27年2月28日	平成27年5月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	1,668	30	平成28年2月29日	平成28年5月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,009	543	29,553	-	29,553
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1	3	3	-
計	29,011	544	29,556	3	29,553
セグメント利益	2,171	78	2,249	18	2,231

(注)1 セグメント利益の調整額 18百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,932	605	29,537	-	29,537
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	5	15	15	-
計	28,942	610	29,553	15	29,537
セグメント利益	2,349	54	2,403	16	2,387

(注)1 セグメント利益の調整額 16百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益	23円47銭	27円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,305	1,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,305	1,526
普通株式の期中平均株式数(株)	55,632,395	55,632,192

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月8日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 昭 仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 泉 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。